

令和3年 署・業種別死亡災害発生状況

( 令和3年4月22日 現在 )

広島労働局

署 別	令和2年		令和3年					増減	業 種	令和2年 4月22日	令和3年 4月22日	増減率 %	
	年 間	4月22日	全産業	製造業	建設業	運輸交通業	その他						
広島中央	3	1						-1	全 産 業	5	1 (1)	-80%	
呉	4 (1)	1						-1	製 造 業	3		-100%	
福 山	2 (1)		1 (1)					1	建 設 業			-	
三 原	2	1						-1	運 輸 交 通 業			-	
尾 道	1	1						-1	そ の 他	2	1 (1)	-50%	
三 次									内 農 林 業			-	
広島北	2	1						-1		商 業	1	1 (1)	
廿日市										清 掃			-
合 計	14 (2)	5	1 (1)					-4	訳 そ の 他	1		-100%	

(注1) ( )は交通事故で内数。

(注2)業務上外、労働者性等調査中のものを含む。

労働者死傷病報告による労働災害発生状況

各年4月末

広島労働局

業 種	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		増減数	増減率 %
	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者		
01 食料品製造		55		46		41		55		65	10	18.2
02 繊維工業		3		3		2		1		4	3	300.0
03 衣服その他の繊維		1		2		3				2	2	-
04 木材・木製品		14		3		14		10		13	3	30.0
05 家具・装備品		6		7		5		4		5	1	25.0
06 パルプ等		4		4		4		1		6	5	500.0
07 印刷・製本		1		4		3		2		1	-1	-50.0
08 化学工業		11		7		11		10		12	2	20.0
09 窯業土石		8		6		10		6		15	9	150.0
10 鉄鋼業		5	1	10		6		11		5	-6	-54.5
11 非鉄金属		1		1		3		2		4	2	100.0
12 金属製品		38		38	1	33		24		29	5	20.8
13 一般機械器具		19		14		14	1	14		14		-
14 電気機械器具		5		7		3		2		5	3	150.0
15 輸送機械製造	2	33		33	1	40		32		32		-
16 電気・ガス		3					2	3		3		-
17 その他の製造		17		9		15		15		18	3	20.0
01 製造業	2	224	1	194	2	207	3	192		233	41	21.4
02 鉱業		2		3		1	1	4			-4	-100.0
01 土木工事		29	1	31	2	20		32		24	-8	-25.0
02 建築工事		37		36		44		42		45	3	7.1
03 その他の建設	2	20		23		22		18		21	3	16.7
03 建設業	2	86	1	90	2	86		92		90	-2	-2.2
04 運輸交通業	3	118	1	114	1	102		103		136	33	32.0
05 貨物取扱		4		7		11		15		4	-11	-73.3
06 農林業	1	16		12		9		13		12	-1	-7.7
07 畜産・水産業		9		6		7		8		6	-2	-25.0
08 商業	1	100		82	1	92	1	89	1	106	17	19.1
09 金融広告業		8		6		1		6		4	-2	-33.3
10 映画・演劇業												-
11 通信業		16		11		8		10		23	13	130.0
12 教育研究		7		5		6		3		6	3	100.0
13 保健衛生業		66		70		56		56		123	67	119.6
14 接客娯楽		42		30		35		42		29	-13	-31.0
15 清掃・と畜		22	1	32		28		28		35	7	25.0
16 官公署				1				1		2	1	100.0
17 その他の事業	2	39		25		23		24		33	9	37.5
合 計	11	759	4	688	6	672	5	686	1	842	156	22.7

[備考]

1 本統計は各年別の労働者死傷病報告に基づき集計した休業4日以上の人数を示す。

2 死亡者及び死傷者数は、4月末までに提出された、労働者死傷病報告に基づき作成しておりますので、死亡災害発生状況の件数と一致しない場合があります。

3 令和3年1月1日から4月30日までに発生した労働災害であって、令和3年1月1日から5月7日までに報告があったものを集計したものを示す。